



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部 VP (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,700,799	△0.3	184,925	—	210,904	—	115,994	—
27年3月期第2四半期	3,711,419	6.5	△15,774	—	△21,578	—	△109,161	—

(注) 四半期包括利益 28年3月期第2四半期 76,625百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △31,169百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	95.53	94.41
27年3月期第2四半期	△102.14	△102.14

(参考) 持分法投資損益 28年3月期第2四半期 1,366百万円 27年3月期第2四半期 3,830百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,831,178	3,266,002	2,644,347	15.7
27年3月期	15,834,331	2,928,469	2,317,077	14.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
平成28年3月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,900,000	△3.8	320,000	367.2	345,000	769.0	140,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	1,262,215,860株	27年3月期	1,169,773,260株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,029,643株	27年3月期	1,031,323株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	1,214,268,134株	27年3月期2Q	1,068,702,893株

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
2015年9月30日に終了した6ヵ月間（当年度6ヵ月間）の連結業績概況	7
(2) 財政状態に関する説明	9
キャッシュ・フロー（当年度6ヵ月間）	9
(3) 2015年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書〔第2四半期連結会計期間〕	17
(3) 四半期連結包括利益計算書〔第2四半期連結会計期間〕	17
(4) 四半期連結損益計算書〔第2四半期連結累計期間〕	18
(5) 四半期連結包括利益計算書〔第2四半期連結累計期間〕	18
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	19
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(セグメント情報等)	21
注記	33
参考	34

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社No: 15-085
2015年10月29日 午後3:00

2015年度第2四半期 連結業績のお知らせ

2015年度第2四半期（2015年7月1日から9月30日まで）のソニー(株)の連結業績は以下のとおりです。

経営成績

(1) 経営成績に関する説明

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	19,015	18,927	△0.5
営業利益（損失）	△856	880	-
税引前利益（損失）	△900	722	-
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）	△1,360	336	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
-基本的	△124.32円	26.64円	-
-希薄化後	△124.32円	26.10円	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	103.9	122.2	15.0 (円安)
1ユーロ	137.8	135.9	1.4 (円高)

【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比0.5%減少し、1兆8,927億円となりました。当四半期において、為替の影響や「プレイステーション4」（以下「PS4®」）のソフトウェアの増収によるゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の大幅な増収がありましたが、特別勘定における運用損益が悪化した金融分野の減収、及びスマートフォンの販売台数が大幅に減少したモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の減収があったことなどにより、全体ではほぼ前年同期並みとなりました。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は7%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高と営業損益の状況については10ページの【注記】をご参照ください）。

営業損益は、前年同期の856億円の損失に対し、当四半期は880億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に、前年同期にMC分野において営業権の減損1,760億円が計上されていたことによるものです。一方、映画分野の損失は大幅に拡大しました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ38億円減少し、56億円となりました。

営業利益に含まれる持分法による投資利益は、前年同期に比べ3億円増加し、9億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ115億円悪化し、158億円の費用となりました。この悪化は主に、為替差損（純額）の増加によるものです。

税引前損益は、前年同期の900億円の損失に対し、当四半期は722億円の利益となりました。

法人税等は、当四半期において239億円を計上し、実効税率は33.1%となりました。なお、前年同期には税引前損失に対し税金費用を301億円計上しております。これは主に、前年同期に計上された税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

当社株主に帰属する四半期純損益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期の1,360億円の損失に対し、336億円の利益となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2014年度第2四半期 億円	2015年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	3,295	2,792	△15.2
営業損失	△1,706	△206	-

一部の組織変更にともない、過年度のMC分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

MC分野の売上高は、前年同期比15.2%減少し、2,792億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、17%の減収）。この減収は、収益構造の改善に向け、売上規模を追わない戦略を徹底することにより、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したためです。

営業損失は、前年同期比1,500億円縮小し、206億円となりました。この大幅な損失縮小は、主に、前述のとおり、前年同期に営業権の減損1,760億円を計上していたことによるものです。また、主にコストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の悪影響や構造改革費用の増加がありましたが、前述のスマートフォンの販売台数の減少の影響を高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及びマーケティング費用や研究開発費などの削減で補いました。なお、為替の悪影響は244億円でした。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

	2014年度第2四半期 億円	2015年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	3,095	3,607	+16.5
営業利益	218	239	+9.8

G&NS分野には、ハードウェアカテゴリー、ネットワークカテゴリー、及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment International LLCが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

G&NS分野の売上高は、前年同期比16.5%増加し、3,607億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、10%の増収）。当四半期において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のソフトウ

エアは減収となりましたが、PS4®のソフトウェアの増収、ならびに為替の影響などにより、分野全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比21億円増加し、239億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響、及びPS3®のソフトウェアの減収がありましたが、PS4®のソフトウェアの増収の影響などにより、分野全体で増益となりました。なお、為替の悪影響は131億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,786	1,860	+4.1
営業利益	201	259	+28.6

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

IP&S分野の売上高は、前年同期比4.1%増加し、1,860億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減収）。市場縮小の影響によりデジタルカメラ*の販売台数が減少しましたが、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善、及び為替の影響などにより、分野全体で増収となりました。

営業利益は、前年同期比58億円増加し、259億円となりました。前述のデジタルカメラの販売台数減少の影響がありましたが、デジタルカメラにおける製品ミックスの改善、及び費用の削減などにより、分野全体で増益となりました。なお、為替の好影響は19億円でした。

* デジタルカメラには、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、交換レンズが含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,897	2,891	△0.2
営業利益	91	158	+73.9

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にとまない、過年度のHE&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

HE&S分野の売上高は、前年同期比0.2%減少し、2,891億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、7%の減収）。これは、液晶テレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響があったものの、家庭用オーディオ・ビデオの市場縮小にともなう販売台数の減少などにより、分野全体で前年同期並みとなりました。

営業利益は、前年同期比67億円増加し、158億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響や前述の家庭用オーディオ・ビデオの販売台数の減少による影響などがありましたが、主に、コスト削減及び製品ミックスの改善により、分野全体で増益となりました。なお、為替の悪影響は104億円でした。

テレビについては、売上高*は前年同期比1.6%増加し、2,030億円となりました。この増収は、収益構造の改善に向け売上規模を追わない戦略を徹底することにより液晶テレビの販売台数は減少したものの、高付加

価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響などによるものです。営業利益**については、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響、及び販売台数の減少の影響などがありましたが、主に、コスト削減や製品ミックスの改善により、前年同期比48億円増加し、97億円となりました。

* テレビの売上高には営業収入は含まれておりません。

** 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

デバイス分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,404	2,581	+7.4
営業利益	283	327	+15.4

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもとない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

デバイス分野の売上高は、前年同期比7.4%増加し、2,581億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減収）。この増収は、電池事業の減収の影響がありましたが、主に為替の影響やイメージセンサーの需要増加による増収によるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比17.3%増加しました

営業利益は、前年同期比44億円増加し、327億円となりました。この増益は、減価償却費及び研究開発費の増加、ならびに電池事業の減収の影響などがあつたものの、為替の好影響やイメージセンサーの増収の影響などによるものです。なお、為替の好影響は120億円でした。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2015年9月末の棚卸資産合計は、前年同期末比78億円（0.9%）増加の8,310億円となりました。2015年6月末比では1,554億円（23.0%）の増加となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。

2015年4月1日付の組織変更にもとない、2014年9月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,822	1,837	+0.9
営業損失	△10	△225	-

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下、「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比0.9%増加し、1,837億円となりました（米ドルベースでは14%の減収）。米ドルベースでは、主に映画製作の大幅な減収により、分野全体で減収となりました。映画製作の減収は、

当四半期の映像ソフト収入が「アメイジング・スパイダーマン2」及び「天国は、ほんとうにある」が好調だった前年同期と比べ減少したこと、及びテレビ局向けライセンス収入が減少したことなどによるものです。

営業損失は、前年同期に比べ214億円拡大し、225億円となりました。分野全体での損失の拡大は主に、前述の映画製作の減収及び、前年同期に比べ大型の劇場公開作品が多かったことによる全世界での広告宣伝費の増加によるものです。

音楽分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,206	1,387	+15.0
営業利益	122	146	+20.0

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

一部の組織変更にもない、過年度の音楽分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

音楽分野の売上高は、主に米ドルに対する円安の影響により、前年同期比15.0%増加し、1,387億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収）。前年同期の為替レートを適用した場合、主にライブ企画・制作やアニメーション作品の増収による映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体の売上高は増加しました。当四半期にヒットした作品には、デヴィッド・ギルモアの「飛翔」、フューチャーの「DS2」、Maitre Gimsの「Mon Coeur Avait Raison」などがあります。

営業利益は、前年同期比24億円増加し、146億円となりました。この増益は、主にデジタルストリーミング配信売上の増加にともなうミックス改善によるものです。

金融分野

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,696	2,107	△21.8
営業利益	477	412	△13.7

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ (以下「SFH」) 及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱ (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な減収により、前年同期比21.8%減少し、2,107億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高が堅調に拡大したことにもない保険料収入が増加しましたが、特別勘定における運用損益が大幅に悪化したことにより、前年同期比26.7%減少し、1,777億円となりました。この運用損益の大幅な悪化は、日本の株式相場が前年同期は上昇したのに対して当四半期は大幅に下落したことなどによるものです。

営業利益は、主にソニー生命の減益により、前年同期比65億円減少し、412億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期比110億円減少し、347億円となりました。この減益は、前述の特別勘定におけ

る運用損益の悪化にともない、変額保険にかかる繰延保険契約費償却額及び変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したことなどによるものです。

その他

	2014年度第2四半期	2015年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	865	874	+1.0
営業利益(損失)	△198	5	-

前年同期のその他分野には、PC事業に関連する費用が含まれていました。一部の組織変更にともない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、10ページの【注記】をご参照ください。

その他分野の売上高は、前年同期比1.0%増加し、874億円となりました。

営業損益は、前年同期の198億円の損失に対し、当四半期は5億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に構造改革費用やアフターサービス費用などを含むPC事業収束にともなう費用の減少、及び過年度実績にもとづく配賦によりPC事業に計上された販売会社の固定費が前年同期には含まれていたことによるものです。

* * * * *

【2015年9月30日に終了した6ヵ月間(当年度6ヵ月間)の連結業績概況】

前年度及び当年度6ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、18、22ページをご参照ください。

当年度6ヵ月間の売上高は、ほぼ前年同期並みの3兆7,008億円となりました。これは、主にG&NS分野やデバイス分野の大幅な増収及び為替の影響がありましたが、MC分野の大幅な減収があったことなどによるものです。

当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ121.8円、135.0円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して15.4%の円安、ユーロに対して2.9%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は7%の減少となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については10ページの【注記】をご参照ください)。

MC分野は、収益構造の改善に向け、売上規模を追わない戦略を徹底することにより、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したことにより減収となりました。G&NS分野は、主に、PS4®のソフトウェアの貢献により、分野全体で大幅な増収となりました。IP&S分野は、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、分野全体で増収となりました。HE&S分野は、主に液晶テレビ及び家庭用オーディオ・ビデオの販売台数減より、分野全体で減収となりました。デバイス分野は、主に為替の影響及びモバイル機器向けイメージセンサーの増収により、分野全体で増収となりました。映画分野は、映画製作における劇場興行収入、テレビ局向けライセンス収入及び映像ソフト収入の減少などにより、分野全体で減収となりました。音楽分野は、主に米ドルに対する円安の好影響及び映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、ソニー生命において、特別勘定における運用損益が悪化したことなどから、分野全体で減収となりました。

営業損益は、前年同期の158億円の損失に対し、当年度6ヵ月間において1,849億円の利益となりました。この損益改善は、主に前年同期にMC分野において営業権の減損1,760億円が計上されていたことや、デバイ

ス分野、音楽分野、G & N S分野、I P & S分野、及びHE & S分野の損益改善によるものです。一方、映画分野の損益は大幅に悪化しました。

当年度6ヵ月間の営業利益には、音楽分野においてSMEが、持分法適用会社であったOrchard Media, Inc. (以下「The Orchard」)を100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル(181億円)が含まれています。また、ロジスティクス事業に関する合弁事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれています。なお、前年同期の営業損失には、御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却にともなう売却益148億円が全社(共通)及びセグメント間取引消去に計上されていました。

MC分野は、主に、前述のとおり、前年同期に営業権の減損を計上していたことにより、前年同期に比べ大幅な損失縮小となりました。G & N S分野は、主にPS4®のソフトウェアの貢献により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。I P & S分野は、主にデジタルカメラにおける製品ミックスの改善により、前年同期に比べ増益となりました。HE & S分野は、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、前年同期に比べ増益となりました。デバイス分野は、主に為替の好影響及びイメージセンサーの増収の影響により、分野全体で増益となりました。映画分野は、前述の映画製作の減収などにより、分野全体で損益が大幅に悪化しました。音楽分野は、前述のThe Orchardの既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益を計上したことなどにより、分野全体で大幅な増益となりました。金融分野は、ソニー生命において、一般勘定における運用損益が改善したものの、特別勘定における運用損益の悪化にともない変額保険にかかる繰延保険契約費償却額及び変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したことなどから、分野全体でほぼ前年同期並みとなりました。

当年度6ヵ月間では、157億円(前年同期は247億円)の構造改革費用(純額)を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期に比べ25億円減少し、当年度6ヵ月間において14億円となりました。この減益は、主に、インタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益の悪化によるものです。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期の58億円の費用に対し、当年度6ヵ月間において260億円の収益を計上しました。これは、主に投資有価証券売却益の増加によるものです。

税引前損益は、前年同期の216億円の損失に対し、当年度6ヵ月間では2,109億円の利益となりました。

法人税等は、当年度6ヵ月間において637億円を計上し、実効税率は30.2%となりました。当年度6ヵ月間の実効税率が日本の法定税率を下回ったのは、主に繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していることによりソニー(株)及び日本の連結納税グループの利益に対して計上した税金費用が少なかったことや、税率の低い保険事業において利益が計上されたことによるものです。なお、前年同期には税引前損失に対し税金費用を561億円計上しております。これは主に、前年同期に計上された税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

当社株主に帰属する純損益は、前年同期の1,092億円の損失に対し、当年度6ヵ月間では1,160億円の利益となりました。

* * * * *

(2) 財政状態に関する説明

【キャッシュ・フロー】（当年度6ヵ月間）

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、20、32ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比785億円（75.5%）減少し、255億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,119億円の支払超過となり、前年同期比1,017億円（92.3%）の支払の増加となりました。この増加は、棚卸資産の増加額が拡大したこと、繰延映画製作費が増加したことなどによるものです。一方で、支払手形及び買掛金の増加額が拡大したことなどの支払を減少させる要因もありました。

金融分野では2,479億円の受取超過となり、前年同期比258億円（11.6%）の受取の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における保険料収入の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,742億円（61.6%）増加し、4,571億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、935億円の支払超過となり、前年同期比934億円の支払の増加となりました。この支出超過は、オリンパス(株)の株式の一部売却による収入などがあったものの、固定資産の購入が増加したことなどの支出を増加させる要因があったことによるものです。

金融分野では3,635億円の支払超過となり、前年同期比808億円（28.6%）の支払の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支払超過の合計^{*1}は、前年同期比1,951億円（176.9%）増加し、3,054億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の2,730億円の支払超過に対し、当年度6ヵ月間は5,013億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の2,554億円の支払超過に対し、当年度6ヵ月間は3,248億円の受取超過となりました。これは、主に当四半期において新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行ったことによるものです。

金融分野では前年同期の255億円の支払超過に対し、当年度6ヵ月間は1,660億円の受取超過となりました。これは、主にソニー生命における短期借入金が増加したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2015年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆101億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2015年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2014年9月末に比べ2,959億円（64.8%）増加し、7,522億円となりました。2015年3月末比では103億円（1.4%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,369億円（2015年9月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2015年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残

高は、2014年9月末に比べ1,037億円(67.3%)増加し、2,579億円となりました。2015年3月末比では504億円(24.3%)の増加となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は32ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	9月30日に終了した 6ヵ月間	
	2014年度	2015年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	1,041	255
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△2,829	△4,571
	△1,788	△4,316
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	2,221	2,479
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△2,828	△3,635
消去*2	78	106
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△1,103	△3,054

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

【注記】

組織変更にもなうビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2015年4月1日付の組織変更にもない、当年度第1四半期より、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット(株)及びその子会社をMC分野にそれぞれ統合しました。また、従来のデバイス分野に含まれていた純正車載オーディオ機器をHE&S分野に移管しました。

以上のセグメント変更にもない、各分野の過年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

為替変動による売上高及び営業損益への影響

文中に記載されている為替変動による売上高への影響(映画分野と音楽分野を除く)は、前年同期と当四半期及び当年度6ヵ月における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。なお、映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年同期と当四半期及び当年度6ヵ月における対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

* * * * *

(3) 2015年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年7月30日に発表した2015年度通期の連結業績の見通しについては、以下のとおり、変更はありません。

	<u>10月時点の見通し</u> 億円	<u>前年度</u> 億円	<u>前年度比増減</u>
売上高及び営業収入	79,000	82,159	△3.8%
営業利益	3,200	685	+2,515億円
税引前利益	3,450	397	+3,053億円
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	1,400	△1,260	+2,660億円

下半期(2015年10月1日から2016年3月31日まで)の前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。各分野が見通しを作成した後に為替レートが変動したため、前提為替レートを変更しました。前提為替レートが異なることによる影響額はその他分野の見通しに含まれます。

(ご参考)

	<u>下半期の前提為替レート</u>		<u>7月時点における2015年度の 第2四半期以降の前提為替レート</u>	
	連結見通しの 前提為替レート	分野別の見通しの 前提為替レート	連結見通しの 前提為替レート	分野別の見通しの 前提為替レート
1米ドル	125円前後	121円前後	125円前後	123円前後
1ユーロ	130円前後	132円前後	130円前後	134円前後

ソニーは、2015年10月1日付の担当執行役の変更にともない、2015年度第3四半期より、従来のその他分野に含まれていたメディカル事業をI P & S分野に統合し、ビジネスセグメント区分の変更を行います。このセグメント変更にともない、以下の表では2014年度及び2015年度7月時点の見通しにおけるI P & S分野及びその他分野の売上高及び営業収入ならびに営業損益を2015年度10月時点の見通しの表示に合わせて組替再表示しています。

2015年度の構造改革費用は、グループ全体で約350億円を見込んでおり(2014年度実績は980億円)、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

2015年度通期の各分野の見通しについては、以下のとおり修正します。

	10月時点の 見通し	7月時点の 見通し	前年度	7月時点比 増減	前年度比 増減
	億円	億円	億円		
MC					
売上高及び営業収入	11,900	11,900	14,102	-	△15.6%
営業損失	△600	△600	△2,176	-	+1,576億円
G&NS					
売上高及び営業収入	15,200	14,900	13,880	+2.0%	+9.5%
営業利益	800	600	481	+200億円	+319億円
IP&S					
売上高及び営業収入	7,200	7,300	7,239	△1.4%	△0.5%
営業利益	580	480	418	+100億円	+162億円
HE&S					
売上高及び営業収入	11,400	11,600	12,381	△1.7%	△7.9%
営業利益	250	220	241	+30億円	+9億円
デバイス					
売上高及び営業収入	10,600	11,000	9,271	△3.6%	+14.3%
営業利益	1,210	1,210	890	-	+320億円
映画					
売上高及び営業収入	10,000	10,200	8,787	△2.0%	+13.8%
営業利益	350	640	585	△290億円	△235億円
音楽					
売上高及び営業収入	5,500	5,500	5,592	-	△1.7%
営業利益	740	740	606	-	+134億円
金融					
金融ビジネス収入	10,600	10,600	10,836	-	△2.2%
営業利益	1,750	1,750	1,933	-	△183億円
その他/全社(共通)及び セグメント間取引消去					
営業損失	△1,880	△1,840	△2,293	△40億円	+413億円
連結					
売上高	79,000	79,000	82,159	-	△3.8%
営業利益	3,200	3,200	685	-	+2,515億円

G&NS分野

売上高は、PS4®ハードウェアの販売台数及びPS4®ソフトウェアの売上高が想定を上回ることなどにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益については、PS4®ソフトウェアの売上高の増加及びPS4®ハードウェアのコスト削減の影響などにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。

IP&S分野

売上高は、デジタルカメラの販売台数の想定を上方修正しましたが、主に為替の影響により、7月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、前述の減収の影響があるものの、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。

HE&S分野

売上高は、主に為替の影響により7月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、為替の悪

影響があるものの、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、7月時点の見通しを上回る見込みです。

デバイス分野

リチウムイオンポリマー電池の売上が想定を下回ること及び、イメージセンサーの生産設備に問題が発生し一時的に生産量が減少したことにより、分野全体の売上高は7月時点の見通しを下回る見込みです。なお、生産設備の問題は既に解消していますが、減収は下半期にも見込まれます。営業利益については、前述の減収による減益要因があるものの、イメージセンサーの歩留まりと生産性の向上や、費用削減などにより、7月時点の想定から変更はありません。

ソニーは現在、電池事業を含め、中期計画に対する年次のレビューを行っています。電池事業について、電池事業の当四半期の業績や通期売上高見通しの下方修正をもたらした競合他社との競争激化といった要因は、今後も継続的に電池事業に悪影響を及ぼす可能性があるかと認識しています。前述の事業環境は、電池事業に関する長期性資産の減損につながる可能性があります。

映画分野

売上高は、主にテレビ番組制作、映画製作ならびにメディアネットワークの売上が想定を下回ることにより7月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益については、主に映画製作における当年度の映画作品の不振の影響や、メディアネットワークの為替の悪影響及び広告収入の減収の影響により、7月時点の見通しを下回る見込みです。

MC分野、音楽分野及び金融分野における売上高、営業利益については、7月時点の見通しから変更ありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

資本的支出、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しは以下のとおり変更はありません。

ソニー連結

	10月時点の見通し	前年度	前年度比増減
	億円	億円	%
資本的支出*	5,100	2,510	+103.1
(内、有形固定資産の増加額)	4,300	1,648	+160.9)
(内、無形固定資産の増加額*	800	862	△7.2)
減価償却費及び償却費**	3,650	3,546	+2.9
(内、有形固定資産の減価償却費)	1,750	1,659	+5.5)
(内、無形固定資産の償却費)	1,900	1,888	+0.7)
研究開発費	4,900	4,643	+5.5

* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

金融分野を除くソニー連結

	10月時点の見通し	前年度	前年度比増減
	億円	億円	%
資本的支出*	5,010	2,439	+105.4
(内、有形固定資産の増加額)	4,280	1,634	+161.9)
(内、無形固定資産の増加額*	730	805	△9.3)
減価償却費及び償却費	2,940	2,884	+1.9
(内、有形固定資産の減価償却費)	1,740	1,647	+5.7)
(内、無形固定資産の償却費)	1,200	1,237	△3.0)

* 企業結合により生じた無形固定資産の増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/15q2_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	949,413	1,010,120	60,707
	有価証券	936,731	889,623	△47,108
	受取手形及び売掛金	986,500	1,095,632	109,132
	貸倒及び返品引当金	△86,598	△86,948	△350
	棚卸資産	665,432	948,171	282,739
	未収入金	231,947	321,395	89,448
	繰延税金	47,788	50,675	2,887
	前払費用及びその他の流動資産	466,688	480,526	13,838
	流動資産合計	4,197,901	4,709,194	511,293
	繰延映画製作費	305,232	384,676	79,444
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	171,063	168,905	△2,158
	投資有価証券その他	8,360,290	8,640,342	280,052
	投資及び貸付金合計	8,531,353	8,809,247	277,894
	有形固定資産			
	土地	123,629	123,027	△602
	建物及び構築物	679,125	681,927	2,802
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,764,241	1,820,603	56,362
	建設仮勘定	35,786	61,013	25,227
	取得原価合計	2,602,781	2,686,570	83,789
	控除－減価償却累計額	1,863,496	1,870,998	7,502
	有形固定資産合計	739,285	815,572	76,287
	その他の資産			
	無形固定資産	642,361	635,791	△6,570
	営業権	561,255	610,738	49,483
	繰延保険契約費	520,571	530,231	9,660
繰延税金	89,637	81,847	△7,790	
その他	246,736	253,882	7,146	
その他の資産合計	2,060,560	2,112,489	51,929	
合 計	15,834,331	16,831,178	996,847	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	62,008	273,133	211,125
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	159,517	149,454	△10,063
	支払手形及び買掛金	622,215	881,130	258,915
	未払金・未払費用	1,374,099	1,374,279	180
	未払法人税及びその他の未払税金	98,414	105,653	7,239
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,790,920	△82,045
	その他	556,372	543,601	△12,771
	流動負債合計	4,745,590	5,118,170	372,580
	長期借入債務	712,087	766,675	54,588
	未払退職・年金費用	298,753	297,205	△1,548
	繰延税金	445,876	425,809	△20,067
	保険契約債務その他	4,122,372	4,316,443	194,071
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,308,890	49,376
	その他	316,422	324,509	8,087
	負 債 合 計	12,900,614	13,557,701	657,087
	償 還 可 能 非 支 配 持 分	5,248	7,475	2,227
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本				
資本金	707,038	858,522	151,484	
資本剰余金	1,185,777	1,323,906	138,129	
利益剰余金	813,765	917,146	103,381	
累積その他の包括利益	△385,283	△451,022	△65,739	
自己株式	△4,220	△4,205	15	
当社株主に帰属する資本合計	2,317,077	2,644,347	327,270	
非支配持分	611,392	621,655	10,263	
資 本 合 計	2,928,469	3,266,002	337,533	
合 計	15,834,331	16,831,178	996,847	

(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,606,159	1,663,614	
金融ビジネス収入	268,192	209,035	
営業収入	27,160	20,091	
売上高及び営業収入合計	1,901,511	1,892,740	△0.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,168,883	1,228,226	
販売費及び一般管理費	419,203	418,308	
金融ビジネス費用	220,831	167,076	
その他の営業損(益) (純額)	178,811	△7,945	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	1,987,728	1,805,665	△9.2
持分法による投資利益	629	943	+49.9
営業利益 (損失)	△85,588	88,018	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	2,337	3,664	
投資有価証券売却益(純額)	2,386	795	
その他	1,465	539	
その他の収益合計	6,188	4,998	△19.2
その他の費用			
支払利息	6,047	6,581	
為替差損(純額)	2,592	12,602	
その他	1,916	1,639	
その他の費用合計	10,555	20,822	+97.3
税引前利益 (損失)	△89,955	72,194	-
法人税等	30,078	23,866	
四半期純利益 (損失)	△120,033	48,328	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	15,936	14,775	
当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)	△135,969	33,553	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△124.32	26.64	-
— 希薄化後	△124.32	26.10	-

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	増減率
四半期純利益(損失)	△120,033	48,328	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	13,191	△10,800	
未実現デリバティブ評価損	-	△1,105	
年金債務調整額	414	705	
外貨換算調整額	51,557	△39,508	
四半期包括損失	△54,871	△2,380	-
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	19,655	12,910	
当社株主に帰属する四半期包括損失	△74,526	△15,290	-

(4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6か月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	3,145,965	3,166,925	
金融ビジネス収入	513,942	486,724	
営業収入	51,512	47,150	
売上高及び営業収入合計	3,711,419	3,700,799	△0.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	2,319,722	2,362,495	
販売費及び一般管理費	829,650	797,030	
金融ビジネス費用	422,509	399,114	
その他の営業損(益) (純額)	159,142	△41,399	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	3,731,023	3,517,240	△5.7
持分法による投資利益	3,830	1,366	△64.3
営業利益 (損失)	△15,774	184,925	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	5,752	6,316	
投資有価証券売却益(純額)	7,586	51,577	
その他	2,082	1,186	
その他の収益合計	15,420	59,079	+283.1
その他の費用			
支払利息	12,459	10,975	
為替差損(純額)	4,568	18,348	
その他	4,197	3,777	
その他の費用合計	21,224	33,100	+56.0
税引前利益 (損失)	△21,578	210,904	-
法人税等	56,124	63,678	
四半期純利益 (損失)	△77,702	147,226	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	31,459	31,232	
当社株主に帰属する四半期純利益 (損失)	△109,161	115,994	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	△102.14	95.53	-
— 希薄化後	△102.14	94.41	-

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6か月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増減率
四半期純利益(損失)	△77,702	147,226	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	15,066	△57,866	
未実現デリバティブ評価損	-	△1,741	
年金債務調整額	750	907	
外貨換算調整額	30,717	△11,901	
四半期包括利益(損失)	△31,169	76,625	-
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	38,382	26,370	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△69,551	50,255	-

(6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2014年度第2四半期連結累計期間(2014年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2013年度末(2014年3月31日)	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使	91	-	91
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換	100,400	-	100,400
株式にもとづく報酬	529	-	529
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△109,161	31,459	△77,702
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	10,427	4,639	15,066
年金債務調整額	788	△38	750
外貨換算調整額	28,395	2,322	30,717
四半期包括利益(損失)合計	△69,551	38,382	△31,169
配当金	-	△12,270	△12,270
非支配持分株主との取引及びその他	△2,837	1,296	△1,541
2014年度第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日)	2,286,769	552,412	2,839,181

2015年度第2四半期連結累計期間(2015年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2014年度末(2015年3月31日)	2,317,077	611,392	2,928,469
新株の発行	301,708	-	301,708
新株予約権の行使	1,260	-	1,260
株式にもとづく報酬	586	-	586
四半期包括利益			
四半期純利益	115,994	31,232	147,226
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△52,865	△5,001	△57,866
未実現デリバティブ評価損	△1,741	-	△1,741
年金債務調整額	904	3	907
外貨換算調整額	△12,037	136	△11,901
四半期包括利益合計	50,255	26,370	76,625
配当金	△12,612	△18,655	△31,267
非支配持分株主との取引及びその他	△13,927	2,548	△11,379
2015年度第2四半期連結会計期間末(2015年9月30日)	2,644,347	621,655	3,266,002

(注) 当社は、2015年7月21日に、公募等により、普通株式87,200,000株を発行しました。さらに、2015年8月18日に、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資により、普通株式4,800,000株を発行しました。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	△77,702	147,226
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	166,747	184,055
(2) 繰延映画製作費の償却費	127,868	118,669
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△5,754	△4,794
(4) その他の営業損(益)(純額)	159,142	△41,399
(5) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△7,582	△51,572
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△37,019	46,866
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△1,251	2,666
(8) 繰延税額	△1,783	10,421
(9) 持分法による投資利益(純額)(受取配当金相殺後)	681	307
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△102,544	△105,253
棚卸資産の増加	△190,425	△298,961
繰延映画製作費の増加	△129,316	△200,044
支払手形及び買掛金の増加	163,389	262,949
未払法人税及びその他の未払税金の増加	19,036	4,657
保険契約債務その他の増加	223,669	176,455
繰延保険契約費の増加	△38,560	△45,273
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△30,631	△46,947
その他の流動資産の増加	△100,128	△79,972
その他の流動負債の増加・減少(△)	1,836	△77,940
(11) その他	△35,598	23,425
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	104,075	25,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△95,778	△161,954
2 固定資産の売却	30,407	10,049
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△459,625	△706,663
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△9,408	△7,252
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	232,550	347,989
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	32,916	78,104
7 ビジネスの売却	-	17,790
8 その他	△13,921	△35,135
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△282,859	△457,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	12,471	19,627
2 長期借入債務の返済	△231,652	△104,768
3 短期借入金の増加・減少(△)(純額)	△926	213,787
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の減少(純額)	△22,750	△14,561
5 転換社債の発行	-	120,000
6 新株の発行	-	301,708
7 配当金の支払	△13,060	△105
8 その他	△17,100	△34,381
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△273,017	501,307
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	15,844	△9,069
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△435,957	60,707
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,046,466	949,413
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	610,509	1,010,120

(8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

変動に関しては、(6) 資本及び包括利益に関する補足情報をご参照ください。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	329,212 254 329,466	278,279 946 279,225	△15.5 △15.2
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	285,754 23,725 309,479	341,082 19,600 360,682	+19.4 +16.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	177,152 1,458 178,610	183,156 2,855 186,011	+3.4 +4.1
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	288,864 795 289,659	288,201 864 289,065	△0.2 △0.2
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	173,846 66,569 240,415	203,981 54,122 258,103	+17.3 +7.4
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	181,907 276 182,183	183,586 156 183,742	+0.9 +0.9
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	116,716 3,903 120,619	135,079 3,592 138,671	+15.7 +15.0
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	268,192 1,384 269,576	209,035 1,697 210,732	△22.1 △21.8
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	64,872 21,657 86,529	63,967 23,401 87,368	△1.4 +1.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△105,025	△100,859	-
連結	1,901,511	1,892,740	△0.5

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△170,588	△20,601	-
ゲーム&ネットワークサービス	21,790	23,920	+9.8
イメージング・プロダクツ&ソリューション	20,098	25,854	+28.6
ホームエンタテインメント&サウンド	9,065	15,763	+73.9
デバイス	28,335	32,690	+15.4
映画	△1,041	△22,466	-
音楽	12,163	14,590	+20.0
金融	47,686	41,175	△13.7
その他	△19,784	456	-
小計	△52,276	111,381	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△33,312	△23,363	-
連結	△85,588	88,018	-

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2014年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にともなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2014年度第2四半期連結会計期間及び2015年度第2四半期連結会計期間における営業利益は、それぞれ4,922百万円及び9,705百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益には含まれていません。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	663,954 492 664,446	557,815 1,934 559,749	△16.0 △15.8
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	517,122 49,887 567,009	606,980 42,291 649,271	+17.4 +14.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	341,288 1,922 343,210	351,413 4,969 356,382	+3.0 +3.8
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	581,913 1,489 583,402	540,688 1,526 542,214	△7.1 △7.1
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	310,581 105,919 416,500	396,986 99,014 496,000	+27.8 +19.1
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	376,573 380 376,953	355,006 285 355,291	△5.7 △5.7
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	231,577 9,079 240,656	262,059 6,803 268,862	+13.2 +11.7
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	513,942 2,601 516,543	486,724 3,394 490,118	△5.3 △5.1
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	147,694 41,754 189,448	124,442 42,267 166,709	△15.7 △12.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△186,748	△183,797	-
連結	3,711,419	3,700,799	△0.3

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてM C分野、G&NS分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&N S分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれていません。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△172,197	△43,525	-
ゲーム&ネットワークサービス	26,109	43,379	+66.1
イメージング・プロダクツ&ソリューション	37,507	47,125	+25.6
ホームエンタテインメント&サウンド	17,899	26,686	+49.1
デバイス	39,835	63,032	+58.2
映画	6,790	△34,153	-
音楽	23,797	46,340	+94.7
金融	91,458	87,147	△4.7
その他	△39,735	△4,504	-
小計	31,463	231,527	+635.9
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△47,237	△46,602	-
連結	△15,774	184,925	-

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2014年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にもなる構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2014年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結累計期間における営業利益は、それぞれ12,838百万円及び16,708百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益には含まれていません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	329,212	278,279	△15.5
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	160,689	168,434	+4.8
ネットワーク	71,123	111,534	+56.8
その他	53,942	61,114	+13.3
合計	285,754	341,082	+19.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	109,565	112,844	+3.0
プロフェッショナル・ソリューション	64,822	67,411	+4.0
その他	2,765	2,901	+4.9
合計	177,152	183,156	+3.4
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	199,742	203,008	+1.6
オーディオ・ビデオ	89,023	85,162	△4.3
その他	99	31	△68.7
合計	288,864	288,201	△0.2
デバイス			
半導体	118,095	149,510	+26.6
コンポーネント	54,287	52,216	△3.8
その他	1,464	2,255	+54.0
合計	173,846	203,981	+17.3
映画			
映画製作	97,339	91,152	△6.4
テレビ番組制作	44,259	42,333	△4.4
メディアネットワーク	40,309	50,101	+24.3
合計	181,907	183,586	+0.9
音楽			
音楽制作	80,429	90,567	+12.6
音楽出版	16,366	17,698	+8.1
映像メディア・プラットフォーム	19,921	26,814	+34.6
合計	116,716	135,079	+15.7
金融	268,192	209,035	△22.1
その他	64,872	63,967	△1.4
全社(共通)	14,996	6,374	△57.5
連結	1,901,511	1,892,740	△0.5

(注) 上記の表は、21ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまなない、上記2014年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment International LLCが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	663,954	557,815	△16.0
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	297,562	297,899	+0.1
ネットワーク	140,376	217,335	+54.8
その他	79,184	91,746	+15.9
合計	517,122	606,980	+17.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	215,700	220,000	+2.0
プロフェッショナル・ソリューション	120,538	124,531	+3.3
その他	5,050	6,882	+36.3
合計	341,288	351,413	+3.0
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	404,731	371,928	△8.1
オーディオ・ビデオ	176,437	166,473	△5.6
その他	745	2,287	+207.0
合計	581,913	540,688	△7.1
デバイス			
半導体	203,043	289,925	+42.8
コンポーネント	104,326	102,371	△1.9
その他	3,212	4,690	+46.0
合計	310,581	396,986	+27.8
映画			
映画製作	201,965	149,327	△26.1
テレビ番組制作	86,621	93,308	+7.7
メディアネットワーク	87,987	112,371	+27.7
合計	376,573	355,006	△5.7
音楽			
音楽制作	159,824	179,895	+12.6
音楽出版	32,654	35,542	+8.8
映像メディア・プラットフォーム	39,099	46,622	+19.2
合計	231,577	262,059	+13.2
金融	513,942	486,724	△5.3
その他	147,694	124,442	△15.7
全社(共通)	26,775	18,686	△30.2
連結	3,711,419	3,700,799	△0.3

(注) 上記の表は、22ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまなない、上記2014年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment International LLCが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

【その他の事項】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	4,951	6,011	+21.4
ゲーム&ネットワークサービス	4,426	4,507	+1.8
イメージング・プロダクツ&ソリューション	8,293	6,795	△18.1
ホームエンタテインメント&サウンド	6,138	5,806	△5.4
デバイス	21,588	26,935	+24.8
映画	4,691	5,471	+16.6
音楽	3,669	4,624	+26.0
金融(繰延保険契約費を含む)	13,602	24,044	+76.8
その他	2,461	1,883	△23.5
計	69,819	86,076	+23.3
全社(共通)	12,630	10,958	△13.2
連結	82,449	97,034	+17.7

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	44	-	44
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	71	-	71
ホームエンタテインメント&サウンド	37	-	37
デバイス	2,819	4	2,823
映画	16	-	16
音楽	35	-	35
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	6,398	-	6,398
連結	9,420	4	9,424

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	4,033	225	4,258
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	16	-	16
ホームエンタテインメント&サウンド	5	-	5
デバイス	34	-	34
映画	121	-	121
音楽	258	-	258
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	774	139	913
連結	5,241	364	5,605

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【その他の事項】

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	11,900	12,207	+2.6
ゲーム&ネットワークサービス	8,426	9,147	+8.6
イメージング・プロダクツ&ソリューション	15,260	13,807	△9.5
ホームエンタテインメント&サウンド	12,243	11,387	△7.0
デバイス	42,602	51,070	+19.9
映画	9,256	10,723	+15.8
音楽	7,263	8,805	+21.2
金融(繰延保険契約費を含む)	29,221	40,565	+38.8
その他	5,175	3,583	△30.8
計	141,346	161,294	+14.1
全社(共通)	25,401	22,761	△10.4
連結	166,747	184,055	+10.4

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	57	-	57
ゲーム&ネットワークサービス	64	-	64
イメージング・プロダクツ&ソリューション	200	-	200
ホームエンタテインメント&サウンド	577	-	577
デバイス	3,361	4	3,365
映画	16	-	16
音楽	60	-	60
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	19,678	669	20,347
連結	24,013	673	24,686

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	11,770	540	12,310
ゲーム&ネットワークサービス	15	-	15
イメージング・プロダクツ&ソリューション	60	-	60
ホームエンタテインメント&サウンド	△52	-	△52
デバイス	4	-	4
映画	170	-	170
音楽	335	-	335
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	2,352	542	2,894
連結	14,654	1,082	15,736

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとでの製造活動の早期中止にともない、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)		2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	499,545	26.3	495,531	26.2	△0.8
米国	327,838	17.2	393,618	20.8	+20.1
欧州	461,395	24.3	435,179	23.0	△5.7
中国	144,540	7.6	150,595	8.0	+4.2
アジア・太平洋地域	259,396	13.6	237,662	12.6	△8.4
その他地域	208,797	11.0	180,155	9.4	△13.7
合計	1,901,511	100.0	1,892,740	100.0	△0.5

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,010,924	27.2	1,057,112	28.6	+4.6
米国	633,124	17.1	746,011	20.2	+17.8
欧州	853,591	23.0	802,884	21.7	△5.9
中国	277,581	7.5	281,296	7.6	+1.3
アジア・太平洋地域	504,269	13.6	476,609	12.9	△5.5
その他地域	431,930	11.6	336,887	9.0	△22.0
合計	3,711,419	100.0	3,700,799	100.0	△0.3

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	207,527	257,897
	有価証券	933,424	886,371
	その他	147,663	149,549
	流動資産合計	1,288,614	1,293,817
	投資及び貸付金	8,217,715	8,590,475
	有形固定資産	17,305	18,353
	その他の資産		
	繰延保険契約費	520,571	530,231
	その他	45,645	52,282
その他の資産合計	566,216	582,513	
合 計	10,089,850	10,485,158	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	6,351	194,247
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,790,920
	その他	199,098	207,219
	流動負債合計	2,078,414	2,192,386
	長期借入債務	44,460	54,542
	保険契約債務その他	4,122,372	4,316,443
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,308,890
	その他	335,964	332,557
	負 債 合 計	8,840,724	9,204,818
金融分野の株主に帰属する資本	1,247,840	1,279,036	
非支配持分	1,286	1,304	
資 本 合 計	1,249,126	1,280,340	
合 計	10,089,850	10,485,158	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	741,886	752,223
	有価証券	3,307	3,252
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	893,847	1,001,500
	その他	1,272,562	1,660,491
	流動資産合計	2,911,602	3,417,466
	繰延映画製作費	305,232	384,676
	投資及び貸付金	395,189	299,590
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	720,694	795,933
	その他の資産	1,497,805	1,533,433
合 計	5,941,998	6,542,574	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	215,175	228,340
	支払手形及び買掛金	622,215	881,130
	その他	1,832,085	1,818,399
	流動負債合計	2,669,475	2,927,869
	長期借入債務	671,104	715,596
	未払退職・年金費用	274,220	271,882
	その他	478,704	470,187
	負債合計	4,093,503	4,385,534
	償還可能非支配持分	5,248	7,475
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,733,233	2,041,784
非支配持分	110,014	107,781	
資本合計	1,843,247	2,149,565	
合 計	5,941,998	6,542,574	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	949,413	1,010,120
	有価証券	936,731	889,623
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	899,902	1,008,684
	その他	1,411,855	1,800,767
	流動資産合計	4,197,901	4,709,194
	繰延映画製作費	305,232	384,676
	投資及び貸付金	8,531,353	8,809,247
	有形固定資産	739,285	815,572
	その他の資産		
	繰延保険契約費	520,571	530,231
その他	1,539,989	1,582,258	
その他の資産合計	2,060,560	2,112,489	
合 計	15,834,331	16,831,178	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	221,525	422,587
	支払手形及び買掛金	622,215	881,130
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,790,920
	その他	2,028,885	2,023,533
	流動負債合計	4,745,590	5,118,170
	長期借入債務	712,087	766,675
	未払退職・年金費用	298,753	297,205
	保険契約債務その他	4,122,372	4,316,443
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,308,890
	その他	762,298	750,318
負債合計	12,900,614	13,557,701	
償還可能非支配持分	5,248	7,475	
当社株主に帰属する資本	2,317,077	2,644,347	
非支配持分	611,392	621,655	
資本合計	2,928,469	3,266,002	
合 計	15,834,331	16,831,178	

要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	269,576	210,732	△21.8
金融ビジネス費用	222,224	168,775	△24.1
持分法による投資利益(損失)	334	△782	-
営業利益	47,686	41,175	△13.7
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	47,686	41,175	△13.7
法人税等その他	14,786	12,199	△17.5
金融分野の四半期純利益	32,900	28,976	△11.9

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,634,224	1,685,275	+3.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,716,280	1,640,158	△4.4
持分法による投資利益	295	1,725	+484.7
営業利益(損失)	△81,761	46,842	-
その他収益(費用)純額	△4,366	△15,824	-
税引前利益(損失)	△86,127	31,018	-
法人税等その他	18,069	14,829	△17.9
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	△104,196	16,189	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	268,192	209,035	△22.1
純売上高及び営業収入	1,633,319	1,683,705	+3.1
	1,901,511	1,892,740	△0.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,987,728	1,805,665	△9.2
持分法による投資利益	629	943	+49.9
営業利益(損失)	△85,588	88,018	-
その他収益(費用)純額	△4,367	△15,824	-
税引前利益(損失)	△89,955	72,194	-
法人税等その他	46,014	38,641	△16.0
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△135,969	33,553	-

要約損益計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	516,543	490,118	△5.1
金融ビジネス費用	425,141	402,511	△5.3
持分法による投資利益(損失)	56	△460	-
営業利益	91,458	87,147	△4.7
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	91,458	87,147	△4.7
法人税等その他	28,637	26,059	△9.0
金融分野の四半期純利益	62,821	61,088	△2.8

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	3,199,509	3,216,252	+0.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	3,259,003	3,120,306	△4.3
持分法による投資利益	3,774	1,826	△51.6
営業利益(損失)	△55,720	97,772	-
その他収益(費用)純額	2,027	36,424	-
税引前利益(損失)	△53,693	134,196	-
法人税等その他	33,817	44,415	+31.3
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	△87,510	89,781	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	513,942	486,724	△5.3
純売上高及び営業収入	3,197,477	3,214,075	+0.5
	3,711,419	3,700,799	△0.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	3,731,023	3,517,240	△5.7
持分法による投資利益	3,830	1,366	△64.3
営業利益(損失)	△15,774	184,925	-
その他収益(費用)純額	△5,804	25,979	-
税引前利益(損失)	△21,578	210,904	-
法人税等その他	87,583	94,910	+8.4
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△109,161	115,994	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	222,115	247,888
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△282,765	△363,535
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△25,488	166,017
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△86,138	50,370
現金・預金及び現金同等物期首残高	240,332	207,527
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	154,194	257,897

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△110,210	△211,895
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△94	△93,536
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△255,359	324,837
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	15,844	△9,069
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△349,819	10,337
現金・預金及び現金同等物期首残高	806,134	741,886
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	456,315	752,223

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	104,075	25,541
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△282,859	△457,072
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△273,017	501,307
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	15,844	△9,069
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△435,957	60,707
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,046,466	949,413
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	610,509	1,010,120

(注記)

- 2015年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,292社、持分法適用会社は104社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第2四半期 連結会計期間]	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,093,725	1,259,567
希薄化後	1,093,725	1,285,541

[第2四半期 連結累計期間]	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,068,703	1,214,268
希薄化後	1,068,703	1,228,680

2014年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2015年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- 新会計基準の適用

非継続事業の表示及び企業の構成要素を処分する際の開示

2014年4月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は非継続事業の表示に関する要求を変更し、また、追加の開示を要求する新規会計基準を公表しました。この基準によると、非継続事業としての表示は、企業の事業及び財務状況に主要な影響を及ぼすような戦略的な事業転換を示す処分があった場合にのみ要求されます。また、この基準は非継続事業及び非継続事業の報告要件をみださない企業の重要な構成要素の処分に関して追加の開示を要求しています。ソニーは、2015年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

満期買戻取引及び買戻契約による資金調達

2014年6月、FASBは満期買戻取引及び買戻契約による資金調達の会計処理ならびに開示に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、満期買戻取引を担保付借入金として会計処理し、また、金融資産の譲渡及び当該譲渡と同時に締結される買戻契約を別個に会計処理すべきことを要求しています。さらにこの新規会計基準は、売却として会計処理される特定の取引及び担保付借入金として会計処理される特定の取引について、追加の開示を要求しています。ソニーは、担保付借入金として会計処理される取引に関する開示規定を除き、2015年1月1日からこの基準を適用しています。また、ソニーは担保付借入金として会計処理される取引に関する開示規定を、2015年4月1日から適用しています。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

- ソニーは、2015年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット株式会社及びその子会社をMC分野にそれぞれ統合しました。また、従来のデバイス分野に含まれていた純正車載オーディオ機器をHE&S分野に移管しました。なお、現在の分野及び製品カテゴリーの詳細については、23ページ及び24ページをご参照ください。以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。
- ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

6. 2014年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2015年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(参考) 資本的支出、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第2四半期 連結会計期間]

	2014年度第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
資本的支出 ※1	57,393百万円	115,841百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(39,199)	(98,580)
(内、無形固定資産の増加額)	(18,194)	(17,261)
減価償却費及び償却費 ※2	82,449	97,034
(内、有形固定資産の減価償却費)	(39,411)	(44,455)
(内、無形固定資産の償却費)	(43,038)	(52,579)
研究開発費	115,080	114,269

[第2四半期 連結累計期間]

	2014年度第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
資本的支出 ※1	112,621百万円	209,602百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(76,326)	(176,065)
(内、無形固定資産の増加額)	(36,295)	(33,537)
減価償却費及び償却費 ※2	166,747	184,055
(内、有形固定資産の減価償却費)	(77,985)	(86,386)
(内、無形固定資産の償却費)	(88,762)	(97,669)
研究開発費	222,006	225,580

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 繰延保険契約費の償却費を含む